

政策 21 健康づくりの推進

政策がめざす姿

- 誰もが健康づくりに取り組み、健康寿命が延伸されています。
- がん、心疾患、脳血管疾患の3大死因による死亡割合が減少しています。
- 生活習慣病が発症する人や重症化する患者が減少しています。
- すべての子どもが体も心も社会的にも健やかに育っています。

現状

高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、がんや生活習慣病が増加し、医療費は増加傾向にあります。本市の平成22年から24年までの3年間の死亡数の状況は、がん1,041人(25.0%)、心疾患(高血圧性を除く)666人(16.0%)、脳血管疾患406人(9.7%)となっており、この3大死因で全体の50.7%を占めています。これらの危険因子となる糖尿病、高血圧症、及び脂質異常症等の生活習慣病は、不適切な食生活や運動不足、過度の飲酒、喫煙、ストレス等の生活習慣が深く関与しています。

課題

市民の誰もが、生涯を通じて健康に過ごすためには、子どもの頃から健康的な生活習慣を身につけるとともに、それを継続できるような取り組みが重要となります。このためには、健康診査、保健指導、健康教育及び健康相談等を総合的に展開し、生活習慣病等の予防対策を推進していく必要があります。さらに、市民の健康を保持増進させるためには、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」という健康意識の向上や健康づくりへの取り組みに加え、これを支援する体制づくりが必要となっています。

施策計画 I 健康的な生活習慣の定着

計画内容

適正体重の維持、適切な量・質の食事の摂取ができ、日常生活の中で運動習慣を身につけている市民の増加に努めます。また、禁煙を推進し、歯の喪失を予防するため、より早い世代からのむし歯及び歯周病の発症予防に努めます。さらに、休養・こころの健康の大切さについて、市民への情報提供に努めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
健康に気をつけて生活している市民の割合	%	84.8	89.0	93.2

<関連計画>

天草市健康増進計画・天草市母子保健計画

施策計画 II 地域・関係者と連携した健康づくり

計画内容

市民の健康づくりを後押しする環境づくりとして、企業・地域・ボランティアと連携し健康づくりを普及啓発する人を増やし、正しい情報が市民へ伝わるよう工夫します。

また、これまで行政が中心となり育成してきた人材を、新たに健康づくりの地域リーダーとして位置づけ育成強化を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
健康づくり活動に取り組んでいる市民の数	人/年	423	508	576

<関連計画>

天草市健康増進計画

施策計画 III ライフステージに応じた健康増進の取り組みの推進

計画内容

乳幼児から高齢者まで地域・職場等を通じて、市民全体に対して健康づくりのための働きかけを行います。基本的な生活習慣の確立を図り、生活習慣病の発症予防から重症化予防までの働きかけを通して、市民の健康ニーズを十分に把握しながらライフステージ・健康レベルに応じた健康増進の取り組みを推進します。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
3大死因による死亡者の割合	%	51.2	50.2	49.2
健康寿命	年	男性78.25 女性83.50	男性78.50 女性84.00	男性79.15 女性84.40

<関連計画>

天草市健康増進計画・天草市母子保健計画

★市民ができること

- ・定期的に健診を受診します。
- ・自分にあった食事を取り、運動を続け体力や適正体重を保ちます。
- ・食後の歯磨きやうがいの実施により、むし歯になることを予防します。
- ・禁煙に心がけます。
- ・自らのこころの不調に気づき、適切に対処できるように心がけます。



政策 22 地域医療の充実

政策がめざす姿

- ・ 在宅医療のサービスが提供されています。
- ・ 誰もが安心して受診できる医療体制が整っています。
- ・ 市立病院が民間医療機関に不足する医療を担っています。

現状

地域医療は、熊本県が全県的に体制の充実を図っていますが、医師をはじめ医療従事者の確保、2025年問題（団塊世代が75歳以上になることにより、医療費等の急増が懸念される問題）により急速に推進されている在宅医療への対応、医療資源の乏しい地域における医療連携等、多くの課題を抱えています。

在宅医療は、病院・施設等におけるサービス提供が在宅でも受けられる体制が必要なため、地域にあった地域包括ケアシステムの構築と併せて推進されることが求められています。

市立病院は救急医療を担っていますが、常勤医師の不足により、地域において民間医療機関で不足する診療科目等を担うまでには至っていません。

課題

本市は、都市圏から遠距離に位置するため、熊本県や関係市町と連携し、2次医療圏による完結型の地域医療体制の整備が必要です。また、高齢化率も高いため、保健・医療・介護・福祉が連携した在宅医療を推進する必要があります。医療資源の有効活用を地域でも考え、住民支え合いの生活支援と併せた在宅医療の推進が求められています。

今後も高齢化が進むことから、医師・医療従事者の確保、医療資源活用の連携や機能分化、医療情報システムの活用等、直接的な施策展開と健康づくりや保健指導等の予防事業を関連付けた地域医療の充実を図る必要があります。

施策計画 I 在宅医療の推進

計画内容

医療連携や多職種連携を更に進めることにより、情報を共有する体制づくりの整備を図り、在宅医療を推進するとともに、市民がかかりつけ医を持つよう啓発を行います。また、各医療機関、市立病院及び行政が一体となって、在宅医療を支える体制づくりの整備の強化を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
かかりつけ医のある市民の割合	%	70.5	75.0	80.0

施策計画 II 安心して受診できる医療体制づくりの推進

計画内容

熊本県や関係市町村と連携し、医師をはじめ医療従事者の確保対策に取り組むとともに医療情報システム等を活用し、医療機関における効率的な機能分化と診療支援を図ります。また、関係機関と連携することで、休日・夜間の診療を確保し、救急医療体制の整備を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
天草地域の医療体制に満足している市民の割合	%	42.0	51.9	61.7

＜関連計画＞

天草市健康増進計画・天草市立病院改革プラン

★市民ができること

- 普段から健康に気をつけ、健診を受けて、病気にならないようにします。
- かかりつけ医で受診し、頻回・多受診しないようにします。



政策 23 地域支援の充実

政策がめざす姿

- ・ 地域住民がお互いに見守り支え合いながら、安心ある生活を送っています。
- ・ 災害時に備えた避難支援体制が整備され、安全な暮らしを守る体制ができています。
- ・ 個人や世帯が抱える生活上の問題の相談支援をいつでも受けられるようになっています。
- ・ 市民や地域づくり団体等が、ボランティア活動を率先して行っています。

現状

世帯構成の変化（核家族化、単身世帯の増加等）、価値観やライフスタイルの多様化とともに、家庭や地域に対するつながりが薄れ、特に地域における「助け合い」「支え合い」に対する関心が低下しています。災害時や平常時における見守りのための個人情報については、真に支援が必要な人の詳細な情報が不足しています。

また、これまで市民のニーズに応じた福祉サービスを提供してきましたが、「サービス内容がわからない」「どこに相談したらよいかわからない」との声があります。

課題

地域におけるボランティア活動等を通して、住民一人ひとりのつながりを強め、行政では支援が困難な身近な助け合いの実施等、住民が主体となり関係機関や事業所等が協力し、地域において互いに支えるネットワークづくり（信頼関係づくり）を更に進めることが重要です。

また、健康や福祉サービスに関する必要な情報については、情報提供の在り方や利用しやすい制度となるように随時見直しを行う必要があります。健康福祉分野における相談支援がいつでも受けられる体制づくりが求められています。

施策計画 I 福祉人材の育成

計画内容

市民が地域において生き生きとした生活が送れるよう、ボランティアや自主的活動等に進んで参加できる環境づくりとボランティア意識の向上を図ります。各種養成講座や研修会を開催し、次代を担う福祉人材の発掘と参加者の知識や能力を開発し、人材育成を行います。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
ボランティア活動等に参加する意向のある市民の割合	%	37.4	54.1	70.8

＜関連計画＞

天草市地域福祉計画

施策計画 II 地域での見守りと支援体制の推進

計画内容

平常時における見守り活動や災害時等の避難支援を充実させ、地域においてネットワークの構築に引き続き取り組み、一人暮らし高齢者等の対象者を把握するとともに、必要な支援を行える体制の充実を図り、安全で安心な暮らしを支える環境の整備に努めていきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
地域支援活動に参加した ことのある市民の割合	%	17.7	22.5	50.0

<関連計画>

天草市地域福祉計画

施策計画 III 福祉サービスの充実と地域福祉の推進

計画内容

市民が安心して生活できるようにわかりやすい情報の提供と細やかな支援体制の充実を図り、多様な課題の解決を行います。また、ニーズに応じた適切な福祉サービスの利用支援を行い、各種公的サービスや支援制度を有効に活用できるよう総合的な対応を行います。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
福祉サービスが充実して いると感じる市民の割合	%	31.6	43.7	55.8

<関連計画>

天草市地域福祉計画

★市民ができること

- ・ 地域活動に積極的に参加し、お互いに思いやり、協力し合います。



政策 24 高齢者福祉の充実

政策がめざす姿

- ・ 高齢者が生きがいをもって生活しています。
- ・ 高齢者が知識や経験を活かし、地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。
- ・ 高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活しています。
- ・ 多くの地域住民やNPO等が、高齢者の生活支援活動を積極的に行っています。

現状

本市においては、市民の3人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えています。今後も更に高齢化率は上昇することが見込まれ、2025年には高齢化率が45%を超えることが予測されています。

また、高齢者を取り巻く生活環境としては、高齢者単身あるいは高齢者夫婦のみの世帯が増え、高齢者自身が生活を支える状況が増加しています。そして、平均寿命の延伸とともに、加齢に伴う身体能力の低下や認知症を有する高齢者の割合も増加しています。これらの状態により高齢者の閉じこもりや孤立化の増加が予測されます。

課題

高齢者が生きがいを持った生活が継続できるようにするためには、生涯現役（健康寿命の延伸）であることが重要な要因です。そのためには、健康づくり、介護予防が重要となります。また、培った能力や経験を活かした就労・社会貢献ができる社会環境の整備も必要です。

次に、高齢者が医療や介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して、自分らしい暮らしを営むことができる仕組みが必要です。そのためには、地域住民の地域貢献意識の向上による住民活動の活性化と、医療・介護・予防・生活支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築が必要です。

施策計画 I 高齢者の社会参加・地域貢献の推進

計画内容

高齢者が定年等により現役を引退した後も、就労や社会貢献活動等を通して地域での「居場所」や「出番」、「役割」を得られ、健康で意欲を持ち続けながら生活を送ることができる環境づくりを推進します。また、高齢者自らの生きがいづくりや健康づくりにもつながる活動を支援します。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	中間目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
日々の生活でいきがいを 感じている市民の割合	%	62.2	68.6	75.0

<関連計画>

天草市高齢者保健福祉計画・天草市介護保険事業計画

施策計画 II 地域包括ケアシステムの構築

計画内容

高齢者が医療や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、在宅医療と介護の連携を強化します。また、医療や介護サービスのみならず、地域住民・NPO・ボランティア・民間企業等、多種多様な事業主体が参加し、各々が担うべき役割を連携させながら必要な支援が切れ目なく提供される体制を構築します。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	中間目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
要介護(支援)認定者の在宅率	%	61.5	63.7	65.3
自立高齢者の割合	%	78.7	75.1	74.4

<関連計画>

天草市高齢者保健福祉計画・天草市介護保険事業計画

施策計画 III 高齢者福祉の充実

計画内容

地理的条件や生活環境、身体的、経済的な理由で自宅での生活が困難な高齢者に対し、緊急時の対応や外出支援等を通じて、住み慣れた地域での在宅生活を支援します。また、自宅での生活が困難となった場合には、養護老人ホームへの入所措置等を行い、自立した生活を送ることを支援します。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	中間目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
高齢者福祉施策について満足している市民の割合	%	34.0	45.1	56.2

<関連計画>

天草市高齢者保健福祉計画・天草市介護保険事業計画

★市民ができること

- ・ 要介護状態になることを予防するため、健康の保持・増進や社会参加に努めます。



政策 25 障がい者福祉の充実

政策がめざす姿

- ・ 障がい者(児)がいきいきと安心して暮らしています。
- ・ 障がい者が生きがいをもって働いています。
- ・ 障害福祉サービスの各種制度の充実が図られています。

現状

近年、障がいの重度化・重複化の傾向がみられ、常時、介護などを必要とする重度重複障がい者のニーズに配慮した施策の推進が必要となっています。また、障がい者の高齢化が進むとともに、介護者も高齢化が進み、家庭における介護力の低下が課題となっています。

本市が行ったアンケートでは、将来の住まいの場所として、「自分の家」、「アパート」と答えた人の割合が69.1%となっており、住み慣れた地域で互いに支え合い、障がいのある人もない人も生き生きと安心して暮らしていける環境の実現が望まれています。

課題

障がい者が地域で安心して暮らしていくためには、身近に相談でき、適切な助言を受けられる環境が必要であり、最寄りの相談専門機関である相談支援事業所の周知と利用の促進を図る必要があります。

また、障がい者が、その適性と能力に応じた職業に就き社会経済活動に参加することは、障がい者自身の生きがいにもなります。能力や障がいの状況に応じた職業能力開発の機会を確保するとともに、一般雇用はもちろん、福祉的就労を促進するなど、障がい者の雇用機会の拡大を図る必要があります。

施策計画 I 相談支援の充実

計画内容

関係機関との連携を図り、障がい者自身が誰でも気軽に相談できる環境や、福祉制度や生活に関して、さまざまなニーズに沿った情報を必要時に手に入れることができる情報提供の拡充など、相談支援体制の充実を図ります。これにより、障がい者自らが必要な情報を必要時に収集し、地域での暮らしに役立てます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
相談件数	件/年	8,085	8,490	8,914

<関連計画>

天草市障がい者計画

施策計画 II 障がい者の雇用・就労の推進

計画内容

企業や事業主に対して、一層の理解・協力を求めるとともに、就労可能な障がい者の雇用促進を図るため、ハローワーク等と連携を図り、障がい者の就労機会の確保に努めます。また、一般就労が困難な障がい者に対しては、訓練を受ける場や働く場として重要な役割を担っている福祉的就労の支援事業に取り組みます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
民間企業の障がい者雇用率	%	1.7	2.0	2.0

※法定雇用率が変更になった場合は、それに伴い目標値も変更となります。

＜関連計画＞

天草市障がい者計画

施策計画 III 障がい福祉サービスの充実

計画内容

障がい者が、地域社会の一員として参加できる社会づくりを推進するとともに、慣れ親しんだ地域で、家族や地域の人々とともに生活するための在宅福祉の充実、相談支援の充実を図り、障がい者の自立を支援、障がい児の適性に合わせた療育体制の整備、移動手段の確保等社会参加促進をはじめ障がい福祉サービスの充実を推進します。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	23.4	35.8	48.1

＜関連計画＞

天草市障がい者計画

★市民ができること

- ・障がい者が、地域の行事に積極的に参加できるよう声かけを行います。
- ・事業所は、障がい者の雇用を確保し、地域で安心して暮らせるように努めます。
- ・障がいに対する正しい知識や情報を習得します。

政策 26 子ども・子育て支援の充実

施策がめざす姿

- ・子どもが幼稚園、保育所等での質の高い教育・保育を受けることができます。
- ・子どもが安全で安心して過ごせるまちになっています。
- ・子育ての負担が少なく、子育てしやすいまちになっています。
- ・親が楽しく子育てができ、子どもが健康で安心して暮らしています。

現状

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎が養われる重要な時期であり、子どもの発達に応じた適切な保護者の関わりが重要な時期でもあります。しかし、子どもを産み育てるための経済的負担や心理的負担、肉体的負担は大きくなっており、子育てをめぐる環境は、依然として厳しい状況にあります。

また、共働き世帯の増加、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化の中で、子育てに対する不安や孤立感を感じる保護者も少なくありません。さらに、女性の就労率が高くなってきていることに伴い、子育て家庭のライフスタイルは多様化しており、様々な保育ニーズが生じています。

課題

子どもの発達に応じた適切な保護者の関わりや質の高い教育・保育の提供を通じ、子どもの健やかな発達を支援することが必要であり、子育て支援サービス等を充実させ、経済的支援等により保護者の負担軽減を図ることが必要です。

また、核家族化が進み、子育てに悩みを抱える家庭も多く、親子のふれあいの場や子育て家庭同士の交流が求められています。さらに、地域において子育ての支援者、相談者となり、地域ぐるみで子育てを支える活動の充実と推進が必要となってきており、子育てしやすい環境づくりが求められています。

施策計画 I 子育て力向上のための支援の充実

計画内容

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎が養われる重要な時期であり、発達に応じた適切な保護者の関わりや子どもの健やかな発達を支援する必要があることから、子育て中の保護者等に対して子育て講座や講演会等を実施し、家庭等における子育て力の向上を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
子育て講座・講演会等の参加者数	人/年	12,846	13,167	13,497

<関連計画>

天草市子ども子育て支援事業計画

施策計画 Ⅱ 子ども・子育てに関する相談・支援体制等の充実

計 画 内 容

子ども・子育てに関する悩みや課題、子どもに関する相談については、関係者・関係機関と連携し、適切な養育・子育てができるよう支援します。

また、支援を必要とする母子家庭等やDV被害者とその子どもに対し、経済的支援・相談体制の充実等包括的な取り組みを実施します。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
子育てを気軽に相談できる人(場所)がいる市民の割合	%	20.2	31.7	43.1

<関連計画>

天草市子ども子育て支援事業計画

施策計画 Ⅲ 子育て支援サービス等の充実

計 画 内 容

子育て家庭のライフスタイルの多様化により生じる様々な保育ニーズ等に対応し子育て世代である30歳代女性の就業率の向上に繋げるため、幼稚園・保育所等に子どもを預けられる環境を整備します。また、子育て支援サービス等を充実させ、経済的支援等により保護者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりに努めていきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる市民の割合	%	19.4	30.9	42.3

<関連計画>

天草市子ども子育て支援事業計画

★市民ができること

- ・ 家庭での育児を大切にし、子育てに関する情報やサービスを活用します。
- ・ 子育てサロンや支援に協力し、地域で子育てを支えます。
- ・ 事業所は、育児休暇等を取得しやすくし、子育て支援の環境を整備します。

政策 27 自然環境の保全と活用

政策がめざす姿

- 自然環境の保全が図られています。
- ごみの発生が抑制され、リサイクル化が進んでいます。
- 「もったいない」という物を粗末にしない意識が、市民へ浸透しています。
- 再生可能エネルギーの利用促進により、温室効果ガスの排出量が削減されています。
- 既存施設も更新され、効率的な運営が行われています。

現状

従来の産業活動に伴う大気汚染や水質汚濁などの環境問題は、各種法律や条例などにより、一定の対策が講じられていますが、「造る、使う、捨てる」といった消費型社会の進展は、生活の豊かさをもたらす半面、ごみの増加や地球温暖化など生活環境に深刻な影響を及ぼしています。

温暖化対策の一つとして、太陽光発電による再生可能エネルギーの利用促進を図り、低炭素社会の構築に向け取り組んでいます。また、環境美化推進員の指導のもと、分別収集などの実施により市民の環境に対する関心も少しずつ高まっています。

課題

ごみの減量・資源化は、廃棄物の発生の抑制、再使用、再利用いわゆる3Rを基本とする減量とリサイクル化を推進することによって、循環型地域社会を構築するもので、「ゼロエミッション」の取り組みをさらに推進する必要があります。また、環境問題は、一人ひとりが関心を持ち、常に環境に配慮した行動をとることが重要であり、理解を深めるとともに、環境教育を推進していく必要があります。

一般廃棄物処理施設(し尿、ごみ)や火葬場については、施設の老朽化も進行しており、計画的な改修や更新が必要となっています。

※ゼロエミッションとは、3Rを徹底することにより最終的に廃棄物をゼロにしようとする考え方。

※3Rとは、リデュース(廃棄物の再発抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)をいう。

施策計画 I 自然環境保全活動の推進

計画内容

環境保全推進員による啓発活動により、地域住民の環境意識の高揚を図ります。また、合併浄化槽等の設置による生活排水処理を推進し、河川環境の改善を図るとともに、「くまもと・みんなの川と海づくり県民運動」による、市民一斉美化清掃活動を実施し、川及び海の環境保全に努めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
みんなの川と海づくりデー参加者数	人/年	3,467	4,200	5,000

施策計画 II 循環型地域社会の形成

計画内容

ごみの減量・資源化に向けた市民への啓発活動に努め、各地区美化推進員等の協力による分別収集を行い資源化を図ります。また、関連施設等の整備に加え、レジ袋削減運動の推進、生ごみ処理容器等の設置や資源物回収活動を支援します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置に支援し、環境にやさしいまちづくりを進めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
資源化率	%	23.2	28.0	30.0
太陽光発電施設による発電出力	kW	20,618	30,589	30,989

＜関連計画＞

天草市環境基本計画・天草市一般廃棄物処理基本計画

★市民ができること

- ・ごみの発生抑制に努めます。
- ・ごみのリサイクル化に努めます。
- ・自然エネルギーを有効に活用します。
- ・環境保全活動や清掃・美化活動を行います。



政策 28 快適な生活環境の保全と向上

政策がめざす姿

- ・ 快適な生活環境のなかで、市民の生活が営まれています。
- ・ 空き家の危険家屋について、安全対策が講じられています。
- ・ 公害のない地域で、市民の生活が営まれています。
- ・ 市民の動物愛護精神が高まり、適正な動物飼育が行われています。

現状

騒音・振動・悪臭などの公害は、法規制や環境施策の推進により改善傾向にある一方で、野犬・野良猫、有害鳥獣駆除については、多岐にわたる多くの苦情が寄せられています。

また、少子・高齢化などの影響により、市内に点在する空き家の雑草繁茂などの苦情が多く寄せられ、管理者への連絡等にも苦慮しているところです。

さらに、空き家老朽危険家屋等については、実態調査を実施した結果、多くの危険家屋等が確認され、隣接家屋への被害等が懸念されるなど、市民の日常生活への影響が心配されています。

課題

騒音・振動・悪臭などの公害については、各法令に照らし対応していますが、事業者と苦情申立者間の調整が必要となります。また、ペットの適正飼育については、苦情件数も増えていますが、強制力がないために注意するに留まっており、市民一人ひとりの周囲へ配慮する意識を高めていくことが必要です。

住宅地における空き家の雑草繁茂や老朽危険空き家については、所有者に適正管理をお願いしていますが、相続人不明の場合や市外在住者については対応が困難な場合もあり、その対応についての検討が必要となっています。

施策計画 I 生活環境の充実

計画内容

騒音・振動・悪臭における各種の届出において、適正な指導を行います。また、獣医師会と協力し、狂犬病予防注射の接種率の向上と去勢・避妊手術の推進による適正飼養を図ります。

さらに、空き家の危険家屋対策や難視聴地域の解消のため、支援体制を確立し、住みよい環境づくりに努めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
生活環境に関する苦情件数	件/年	278	250	225

★市民ができること

- ・ 犬・猫の飼養についてはマナーを守った適正飼養に努めます。
- ・ 騒音規制法等に則った建設作業に努めます。

政策 29 災害に強いまちの形成

政策がめざす姿

- ・それぞれの地域において、防災対策が確立されています。
- ・自主防災組織の活動が活発で、自助・共助の防災体制が確立されています。
- ・あらゆる情報伝達手段が整備され、災害に関する情報取得が確実に実行できています。

現状

近年の異常気象による浸水被害や土砂災害などが増加しており、これまで防災に対する施策として避難所の看板や電柱等への標高表示看板設置、津波浸水想定区域を含めた防災マップの作成等を実施しています。また、避難路等への原材料支給や自主防災組織への活動活性化補助事業等、地域独自において防災意識の向上を図る取り組みにも支援をきてしています。

そして、防災行政無線の整備については、新たなシステムの構築ができておらず、老朽化が進む地域において、情報伝達における不安を強いられている実情があります。

課題

市民の防災に対する意識は高く、生命、身体、財産を守り、生活や経済に与える影響が最小となるような施策が求められています。このため、早期に防災行政無線の整備を進めることで、情報伝達に対する市民の不安解消を図り、併せてインターネットやメールなど様々な情報伝達手段との連携を進める必要があります。

また、大規模災害が発生した場合は、行政の対応だけでは限界があり、自助、共助の取り組みが求められています。そのためには、市民が防災訓練に参加しやすい環境を整え、「自らの命は自ら守る」という防災意識の高揚を図ることが重要となっています。

施策計画 I 地域ぐるみの防災体制強化

計画内容

消防団や職員の災害対応に対する知識と各防災機関が相互連携できる体制を整備し、市民自らも防災組織づくりを進め、防災意識の高揚と防災力の向上に努めます。また、災害を未然に防ぐ対策工事等や災害時の情報伝達手段として、防災行政無線の更新や戸別受信機を配置するなど、災害予防体制を整備します。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
災害等に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	%	32.2	43.7	55.2

<関連計画>

天草市地域防災計画

★市民ができること

- ・自主防災組織等の防災訓練に積極的に参加します。
- ・家内で転倒・落下防止策を万全にし、防災用品や非常用備蓄食品等を準備しておきます。
- ・日ごろから避難所と避難経路を確認し、異常気象時は早い段階での避難を心がけます。

政策 30 消防・救助・救急体制の整備

政策がめざす姿

- ・ 市民の防火意識が高まって、火災が少ない安全な住みよいまちになっています。
- ・ 消防施設の整備が進み、初期消火の体制が整っています。
- ・ 地域防災を担う消防団の活動が充実し、体制が確立されています。
- ・ 医療機関と連携した救急・救助体制が整備されています。

現状

消防は、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、風水害や地震などの自然災害、各種事故などに対する救急・救助業務など広範囲にわたり、被害の軽減や安全確保に努めています。

これまで、天草広域連合消防本部は、昭和41年に市役所本庁舎と隣接して建設されていましたが、老朽化により平成26年3月に本渡町広瀬に新築移転されました。また、消防救急無線については、現在、デジタル化が進められており、消防・救助・救急体制の整備における施設等の整備は確立されつつあります。

課題

消防団員数が毎年減少傾向にあり、平成24年4月より機能別団員制度を導入していますが、人口が減少していく中で、いかに消防団員を確保するのか、今後の消防団の組織再編も含めて検討が必要な時期にきています。

また、資機材の購入、防火水槽や格納庫の整備など、消防施設の充実は迅速な初期消火活動及び防火活動にとって必要不可欠なものであり、今後も計画的に整備を進めていくことが必要です。さらに、高齢化社会における救急件数の増大や救急業務の高度化・専門化に対応した救急体制の充実も求められています。

施策計画 I 消防・救助・救急体制の充実

計画内容

人口が減少する中で、機能別団員制度や消防団協力事業所表示制度を活用し、消防団員が活動しやすい環境の整備、団員の確保に努めます。また、初期消火に必要な消防水利も計画的に整備を進めます。さらに、医療機関と連携した緊急・救急体制を確立するとともに、救急出動体制の充実を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
消防・救急活動等に安全・安心を感じている市民の割合	%	60.8	69.6	78.4

★市民ができること

- 自主的な消火訓練に積極的に参加します。
- 消防団員への理解を深め、活動しやすい環境づくりに協力します。
- 救命講習会に積極的に参加し、普及啓発に努めます。



政策 31 防犯対策・交通安全の推進

政策がめざす姿

- 市民が、防犯意識をもち、犯罪の起きにくいまちになっています。
- 市民が、交通安全意識をもち、事故の起きにくいまちになっています。
- 安心安全な交通環境をめざし、交通安全施設が整備されています。

現状

全国各地において、殺人や強盗事件をはじめとする凶悪かつ悪質な犯罪や子供たちがインターネットを介して犯罪に巻き込まれる事案が後を絶たない今日、本市においても例外ではなく身近な問題として捉える必要があります。

交通安全の推進については、関係機関と連携し交通安全教育及び事故防止活動を行っていますが、全国的な傾向として高齢化社会に伴い、高齢者が加害者及び被害者となる事故が増加しています。また、交通安全施設については、計画的に整備を図っていますが、既存施設の老朽化も進んでいます。

課題

本市においては凶悪事案こそ発生しておりませんが、不審者の出没や声掛け事案、更には高齢者を対象とした「振り込め詐欺」等が依然として発生しており、市民の安心安全のため地区振興会や防犯ボランティアによる防犯パトロール隊を支援するなど、犯罪を未然に防止するための取り組みが求められています。

また、高齢者の交通事故防止を図るため、関係機関との連携による効果的な交通安全教育の実施と交通安全施設として危険箇所等への道路照明や道路反射鏡、道路標識など、関係機関と連携した安心安全な交通環境の整備が求められています。

施策計画 I 防犯対策の推進

計画内容

地域における自主防犯組織の活動は、犯罪抑止の有効手段であることから、自主防犯組織の育成に努めます。また、関係機関(警察署、防犯協会、ボランティア団体)との連携を強化し、犯罪の未然防止に努めます。さらに、天草市安心安全メールや市広報紙等を活用し、防犯情報の発信と啓発活動に努めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年)	前期目標値 (平成30年)	目標値 (平成34年)
犯罪認知件数	件/年	355	320	292

施策計画 II 安全な交通環境の充実

計画内容

交通事故を防止するため、参加型・体験型の交通安全教育や住民の交通安全パトロール活動を推進し、交通事故防止に努めます。また、夜間における事故を未然に防止するため、反射材の活用等の普及に努めます。さらに、歩行者や通行車両の安全確保のため、交通安全施設の整備を行い、交通環境の整備を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年)	前期目標値 (平成30年)	目標値 (平成34年)
交通事故発生件数	件/年	193	168	148

<関連計画>

天草市交通安全計画

★市民ができること

- ・ 日頃から、となり近所の「あいさつ」や「声掛け」の実施を推進します。
- ・ 一人ひとりが事故を起こさない、事故に遭わないよう心がけます。
- ・ 地域ぐるみで交通安全・防犯活動を行います。



政策 32 消費生活の支援

政策がめざす姿

- ・ 市民が、気軽に相談を受けられる体制が整備され、安心して生活しています。
- ・ 複雑・多様化する消費生活問題を解決するための支援が行われています。
- ・ 関係機関との連携による生活困窮者の支援体制が構築されています。

現状

近年の高度情報化社会や規制緩和・国際化等の進展により、新たな商品や役務の提供など消費生活の質や豊かさを求める一方で、消費者トラブルが急増しており、その内容も複雑多様化するなど消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。特に、訪問販売、送り付商法、インターネットに関するトラブルなど、消費者の知識・経験不足につけ込んだ様々な悪質商法が発生しており、若者や高齢者の方が被害に遭うケースが増加しています。

また、経済の低迷による多重債務についても、大きな社会問題となっています。

課題

市消費生活センターは、消費者被害のトラブル解決や未然防止のため、消費者からの相談に対する的確かつ迅速な対応が求められています。消費生活に関する教育や消費者に対する普及啓発はもちろん重要ですが、特に消費者が様々なトラブルに巻き込まれた際に、最も身近で気軽に安心して相談を受けることができる相談体制を充実させることが重要です。

また、多重債務については、自殺や家庭崩壊など、本人や家族等に大きな影響を与えることから、関係機関との連携による生活支援などの対策が求められています。

施策計画 I 消費者保護対策の推進

計画内容

年々、悪質巧妙化する消費者被害の未然防止と救済に向け、消費生活相談体制の充実を図るとともに、消費者トラブルに遭わないためのセミナー開催や出前講座など、消費生活全般にわたる相談受付や助言を行っていきます。また、生活困窮者（多重債務者）においては、庁内及び関係機関と連携して支援体制のさらなる充実に努めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
相談件数	件/年	584	584	584

★市民ができること

- ・ 消費者被害に遭わないため、関連情報の収集と自己防衛に努めます。
- ・ 被害に遭った場合には、関係機関へ早めに相談します。

政策 33 良好なまちなみの形成

政策がめざす姿

- 適正な土地利用によって、都市と自然が調和したまちになっています。
- 道路や公園等が、安全で快適な施設になっています。
- 良好なまちなみや景観が形成され、美しいと感じるまちになっています。

現状

急速な少子・高齢化、若者の流出などによる人口減少、また、中心市街地の空き店舗の増加や雇用の場の不足などによる経済活動の縮小が進行する地方都市共通の社会情勢を踏まえつつ、「都市計画マスタープラン」、「天草市景観計画」、その他の関連計画とあわせた効果的な都市施設の整備に加え、土地利用の規制・誘導や多様な地域資源等を有効活用した、良好なまちなみの形成並びに、「公園施設長寿命化計画」等による公園施設の適正な維持管理に向けた取り組みを軌道に乗せる段階です。

課題

秩序ある適正な土地利用を基本において、都市計画道路、公園など都市施設を中心とした、地域の活性化や定住、交流人口の増加に寄与するまちづくりの進展とともに、「天草市景観計画」の啓発による景観意識の高揚、豊かな自然、歴史、文化など天草の特性を生かした良好なまちなみ景観の創出、花いっぱい運動の推進による街路景観の形成、さらに、「公園施設長寿命化計画」に基づく施設の改築・更新、適正な維持管理による利便性、安全性への対応及び地域協働による公園管理など、持続可能で総合的なまちづくりの推進が求められています。

施策計画 I まちなみの形成

計画内容

都市の骨格をなす都市計画道路の効果的な整備及び、土地利用の規制・誘導等により、地域に適したまちなみの形成を目指すとともに、良好な地域景観の形成に取り組み、景観意識の高揚を図ります。

また、市民の交流・憩いの場である公園施設の利便性や安全性の向上に努めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
良好なまちなみ景観が形成されていると感じている市民の割合	%	43.1	54.6	66.1

＜関連計画＞

天草市都市計画マスタープラン・天草市景観計画

天草市公園施設長寿命化計画

★市民ができること

- 身近な公園や自宅周辺の緑化に努めます。
- 地域の美化活動には、積極的に参加します。
- 景観協定などまちなみのルールづくりに参加します。

政策 34 機能的な交通基盤の整備

政策がめざす姿

- 機能的で安心安全な交通網の形成により、多様な交流、地域の活性化につながっています。
- 本渡道路が整備され、朝夕の交通渋滞が緩和されています。
- 身近な道路が整備され、通勤や通学、買い物などが便利になっています。
- 人・物・情報等の円滑な移動、伝達が可能となり、地域の産業が発展しています。

現状

本市は県内で唯一、熊本県が進める「90分構想」の未達成地域であり、上島と下島は天草瀬戸大橋のみで結ばれ、代替路線がないことにより災害時の緊急輸送等の確保ができず、橋梁周辺部の交通渋滞も慢性化しています。また、改良が必要な主要道路、生活道路も多く、あわせて、老朽化が進む既存の道路施設や港湾施設などの機能低下対策も重要度を増しています。そして、九州西岸地域の軸となる「島原天草長島連絡道路」は、関係3地域一体となり交流や、路線指定要望活動等を行っていますが、平成20年度から建設に向けた国の調査が凍結されています。

課題

天草地域内外の交流、産業振興を図る上で、また、事故、災害等発生による車両の通行不能などの住民不安を解消するためにも、本渡道路の早期完了・供用を図らなければならないとともに、国県道、及び主要な市道等、並びに港湾施設などの、交通基盤の総合的な整備を促進する必要があります。また、その安心安全な利用の確保のため、計画的な施設の長寿命化対策を講じていくことが急務となってきます。そして、「島原天草長島連絡道路」については、調査再開に向けて関係機関への働きかけを着実に継続していく必要があります。



施策計画 I 陸上交通基盤の充実

計画内容

地域高規格道路の整備完了を図るため、熊本県との協力体制を強化し、関係機関等への継続的な要望を行い、必要性を強く訴えていきます。

生活拠点間主要道路の整備を促進し、生活圏内の円滑な移動を実現します。また、老朽化が進む施設の長寿命化対策を計画的に行い、安心安全な利用を継続させます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	中間目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
生活拠点間を結ぶ道路が充実していると感じる市民の割合	%	40.7	50.9	61.0

<関連計画>

天草市橋梁長寿化修繕計画

施策計画 II 港湾施設の充実

計画内容

老朽化が進行している港湾施設に対し、将来の改良・更新コストを抑制することを目的として、港湾施設長寿命化計画を策定し、予防保全的な維持管理を行い、船舶の停泊、旅客の乗降、貨物の荷役等の作業が安心・安全に行える施設として整備・補修していきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	中間目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
港湾施設が機能を保持している割合	%	89.5	97.1	100.0

<関連計画>

港湾施設長寿命化計画

★市民ができること

- ・道路などの清掃活動を積極的に行います。
- ・過積載防止など基盤施設を大切にし、適正な維持管理に寄与します。
- ・幹線道路開通に照準を合わせ、交流活性化の態勢を整えます。



政策 35 住宅等の整備

政策がめざす姿

- 市民が、快適に住み続けることができる環境ができています。
- 市民が安心して、安全に暮らすことができるようになっています。

現状

市営住宅は、主に住宅に困窮する低所得向け住宅として管理運営を行っていますが、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、現在天草市公営住宅等長寿命化計画を策定し、当該計画に基づき必要な改修や解体、入居者等への払下げを行っています。また、入居者の年齢構成については、高齢者の割合が年々増加し、また単身世帯が増加する傾向にあります。

一方、民間住宅については、昭和56年以前に建設された耐震性が不明な住宅が多数存在しており、大地震が発生した場合、耐震性のない住宅の倒壊を招く恐れがあります。

課題

市営住宅は建設後相当の期間を経過し耐用年数を大幅に経過した住宅もあります。そのため、今後建替え又は用途廃止を行う必要があり、あわせて、今後も活用を図る住宅については長きにわたり安全で、かつ、高齢者等にも配慮した快適な住まいとするため、安全性の確保、居住性向上、福祉対応などを目的とした必要な改修を計画的に実施する必要があります。

また、民間住宅については、早期に耐震診断を実施し、耐震性の有無を確認し、住宅の耐震化の推進を図る必要があり、あわせて、高齢者等にも配慮した住まいを推進するための支援を行う必要があります。



施策計画 I 公営住宅の整備促進

計画内容

安心で安全な公営住宅を提供するため、天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、引き続き活用を図る市営住宅については、長寿命化、安全性の確保、居住性向上、福祉対応のための改修事業を実施します。また、耐用年数が経過し老朽化等が著しい住宅については、建替え、用途廃止の推進を図っていきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
市営住宅改修等進捗率	%	6.4	65.4	100.0

<関連計画>

天草市住宅マスタープラン・天草市公営住宅等長寿命化計画

施策計画 II 既存建築物の安全・安心化の推進

計画内容

地震に強いまちづくりを推進するため、耐震性が不明である木造戸建住宅についての耐震診断を促進し、住宅の耐震化を図っていきます。また、既存建築物について、ユニバーサルデザイン化を図っていくため、それを推進していくための助成を行い、支援していきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
自宅が地震に耐えうる状態になっていると思う市民の割合	%	22.3	31.9	41.5
誰もが安心して病院やショッピングセンターなどを利用できていると思う市民の割合	%	48.3	59.0	69.7

<関連計画>

天草市住宅マスタープラン・天草市建築物耐震改修促進計画

★市民ができること

- ・ 住みやすい天草でこれからも生活していきます。
- ・ 住宅の耐震化を図っていきます。

政策 36 上下水道の整備

政策がめざす姿

- 将来にわたって、市民に安心して安全な水が安定供給されています。
- 災害に強い水道インフラが整備され、有収率が向上しています。
- 安定的な処理機能が確保され、環境保全に役立っています。
- 上下水道事業の効率的で適正な運営が行われています。

現状

水道事業においては、浄水場や配水施設など、多くの施設を維持管理しています。平成25年度に路木ダムが完成し、大型の投資事業については一定の目途がたち、給水区域においては、安定的な供給が確保できる見通しになりました。

下水道事業での生活排水処理としては、公共、特環、農集、漁集の集合処理施設と合併浄化槽がありますが、汚水処理人口は62.6%と低迷し県平均より20%程度低い普及率です。施設においても、昭和50から60年代に供用を開始した処理施設の老朽化が進んでいます。

課題

水道事業においては、昭和40年代前後に布設された水道管が多く老朽化が進んでおり、漏水の原因となっています。また、未普及地域や給水が困難な地域にも、効率的な水の供給が必要とされています。下水道事業においては、汚水の処理機能を安定的に保つため、老朽化した施設のストックマネジメント手法を踏まえた長寿命化の実施が早期の課題となっております。上下水道事業運営においては、人口減少により有収水量が減少し、使用料収入も減少傾向にあり、将来にわたり事業を安定的に継続していくためには、経営の健全化を図っていく必要があります。

施策計画 I 暮らしを守る水道の整備

計画内容

漏水防止や有収水量向上のため、計画的に老朽管の布設替えを行い、耐震用の材料を使用することで、災害に強いインフラ整備に努め、併せて老朽施設の更新を行います。また、未普及地域や、給水区域内でも給水が困難な地域においては、小規模水道施設整備補助事業により、暮らしの水の確保を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
有収率	%	85.2	86.4	88.0

<関連計画>

天草市水道事業中期経営計画・天草市地方公営企業法適用基本計画

施策計画 II 生活排水処理施設の整備・更新

計画内容

未整備地区の汚水管路の整備と污水处理施設への接続啓発を図り、下水道の普及率の向上に努め、下水道事業を推進していきます。
また、昭和50年代に建設された本渡及び御所浦処理場については、老朽化に伴う長寿命化対策事業を推進し、施設を整備していきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
污水处理人口(普及率)	%	62.6	68.2	74.1

<関連計画>

天草市生活排水処理施設整備構想・天草市下水道事業中期経営計画

★市民ができること

- 毎日、水道水を大切に使います。
- 油や異物を流さないなど、水質の浄化を意識します。
- 下水道整備の趣旨を理解し、積極的に接続します。

政策 37 公共交通体系の整備

政策がめざす姿

- 通学・通院など利用者の生活圏・行動に合った路線バス等が運行されています。
- 離島航路が確保され、本市と他県を結ぶフェリー航路が維持されています。
- 安全で安定した運航が確保され、航空路が維持されています。

現状

市内には、路線バス、旅客船、航空機などの多様な公共交通機関が運行（運航）されており、通学・通院、買い物など、市民の生活交通手段として重要な役割を担っています。また、経済・観光・地域振興や市内で不足している医師を確保する観点からも必要不可欠なものです。

しかし、人口減少や自家用車の普及等による利用者の減少、燃料費の高止まり等による費用の増大など、公共交通を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、サービス水準が一層低下することが懸念されています。

課題

地域の主要公共交通である路線バスや離島航路については、今後も利用者の減少が見込まれますが、高齢化が急速に進行している本市にとって、市民の生活交通手段としての必要性は年々高まってくることが予想されます。これらの主要公共交通を確保・維持していくためには、地域ニーズに即した運行（航）方法の見直し、バス路線から一定の距離がある交通不便地域への対応などが必要です。

また、本市と他県を結ぶフェリー航路や航空路とともに、利用促進等を図りながら、持続可能な公共交通体系を整備していく必要があります。

施策計画 I 陸上交通対策の推進

計画内容

市民の生活交通手段としての路線バス等については、生活圏・行動に合わせて再編することにより、持続可能な公共交通体系の維持・確保に努めていきます。

また、デマンド等の新たな運行形態を構築することにより、バス路線から一定の距離がある交通不便地域への対策を推進していきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
路線バス等の利用者数	人/年	438,275	429,000	397,000

<関連計画>

天草市公共交通連携計画

施策計画 II 海上交通対策の推進

計画内容

御所浦地域等の離島については、地理的不利条件をできる限り解消するため、市民の生活交通手段としての離島航路を今後も確保するよう努めていきます。
また、本市と他県を結ぶフェリー航路については、維持するための利用促進等の対策を講じ、海上交通体制の整備に取り組んでいきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
航路の利用者数	人/年	353,513	352,000	352,000

施策計画 III 航空路対策の推進

計画内容

航空路については、天草地域の経済・観光・地域振興はもとより、市内で不足している医師を確保するために必要不可欠です。この航空路を維持するため、安全で安定した運航を確保することが重要となるため、航空路の安全性の向上と利用促進に取り組んでいきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
航空路の利用者数	人/年	76,387	80,000	82,000

★市民ができること

- 公共交通を積極的に利用します。
- 事業者は、安心・安全に運行(運航)します。



政策 38 情報化の推進

施策がめざす姿

- ・ 情報基盤の更なる利活用により、快適で暮らしやすいまちとなっています。
- ・ マイナンバー制度等情報化社会の変革に即応し、地域情報化が進んでいます。
- ・ 情報基盤及びシステムの利活用による産業支援、販路拡大、起業支援がなされています。

現状

現代社会においては、本格的な高度情報通信社会となり、情報化は急速に進歩し、情報化にかかる技術革新が飛躍的に進んでいます。また、携帯電話からスマートフォン、パソコンからタブレットへの移行が進み、インターネットの普及など、市民の生活様式も大きく変遷しています。

さらに、政府の「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定され、その中で公共サービスがワンストップにより誰でもどこでも受けられるように、電子行政サービスの実現と行政改革への貢献がその柱のひとつとされています。

課題

本市では、これまで情報通信基盤の整備を行ってきましたが、情報通信技術の進展に伴う高度化・多様化に対応するため、情報化の波に遅れることなく、最新の情報化技術を取り入れてきました。また、これからは市民サービスの向上、行政事務の効率化、地域の活性化を図り、いかに活用して行くかが重要となっています。

今後も、電子自治体への取り組みにより、より便利で利用者負担の少ないサービスの提供、災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築、効率的できめ細かな行政運営が求められています。

施策計画 I 情報化社会における安心・安全なまちづくりの推進

計画内容

安心・安全で快適なまちづくりに向け、地域医療、福祉、消防・防災への支援や地域情報化の充実に向けた利活用を図ります。広域ネットワークの安定運用、適正管理を行い、老朽化に伴う機器の更新を効率的に進めます。また、市民の情報交流ツールでもある「天草Webの駅」について、機能強化、内容充実を図ります。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
「天草Webの駅」会員登録数	人	14,358	20,000	30,000

<関連計画>

天草市地域情報化計画

施策計画 II 電子自治体の推進

計画内容

情報化による電子手続きのシステム化を推進します。マイナンバー制度の整備による行政運営の効率化、公正な給付と負担の確保を図ります。また、総合窓口の構築による市民サービスの充実を図ります。システムの安定運用のため、機器及びシステムの保守・更新を計画的に進めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
住民のシステム利用件数	件/年	1,213,299	1,500,000	1,800,000

＜関連計画＞

天草市地域情報化計画

施策計画 III 情報化社会における基盤の強化並びに利活用の推進

計画内容

有線・無線・衛星による通信方法や情報端末など、高度化及び多様化する社会情勢において、市民が必要とする情報を容易に得られるよう地域にあった情報基盤の拡充を推進します。また、本市の光ケーブルにおいては、今後も行政運営、福祉、医療及び防災などへの活用に加えて、通信事業者への貸し出しによる利活用を推進していきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
利用事業者の件数(累計)	件	29	35	40

＜関連計画＞

天草市地域情報化計画

★市民ができること

- ・「天草Webの駅」の会員になり、まちづくり、情報の受発信をします。
- ・事業者は、ワンストップでの公共サービスの提供を行います。



政策 39 財政基盤・経営力の強化

政策がめざす姿

- ・ 持続可能な行財政運営ができる必要な財源が確保されています。
- ・ 市有財産の有効な利活用、整理・統廃合がなされています。
- ・ 経営資源が有効に活用され、効率的・効果的な行政サービスが提供されています。
- ・ 総合計画を核として、各システムが連携した運用プロセスが確立されています。

現状

本市はこれまで、継続的に人件費削減などの行政改革に取り組んできましたが、人口減少、少子・高齢化による税収の減少、また普通交付税の合併算定替期間が終了するなど、今後大幅な歳入の減少による厳しい財政事情が予想されます。

また、市有財産についても、人口の減少による遊休化や近年の小中学校の統廃合などにより、未利用財産が年々増加しており、約5割の施設が築後30年以上を経過しています。今後、この施設が一斉に更新時期を迎えることから、その対応についても十分な協議が必要となってきています。

課題

今後、大幅な収入が減少すると予想される中、複雑化・多様化する市民ニーズに的確、かつ迅速に対応し、将来的に持続可能な行財政運営を維持していかなければなりません。これからは、必要な財源の確保と、選択と集中による事業の実施に取り組みます。また、今後は従来行ってきた人員とコストの削減などに加えて、職員一人ひとりが行政を経営するという視点に立って、限られた経営資源（人、物、金、情報、時間）を有効活用し、行政サービスを効率的、かつ効果的に提供することが求められています。

施策計画 I 将来を見据えた財政運営の健全化

計画内容

持続可能な行財政運営を行うためには、歳出の抜本的な見直しと自主財源の確保による財政の健全化が必要です。そのため、中長期的な財政見通しに基づく財政運営の指針となる「財政健全化計画」を策定し、健全で持続可能な行財政運営を確保するとともに、次世代への負担を軽減し、未来に向けた必要な投資を進めていきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
市債残高	百万円	56,232	53,411	47,975
実質公債費比率	%	10.5	10.5	10.0

＜関連計画＞

天草市財政健全化計画・天草市行財政改革大綱

施策計画 II 市有財産の利活用、整理・統廃合、再配置

計画内容

広域な視点や地域の特性、利用状況などを考慮し、必要性や効率性などの観点から、市有財産の利活用、整理・統廃合などの方向性を検討します。さらに、市民の安全性、利便性を考慮しながら計画的な維持管理による長寿命化や再配置及び廃止等の検討を行い、ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、有効活用に努めます。

※ファシリティマネジメントとは、市が所有する施設等を最も合理的、かつ効率的に管理・活用するための経営手法をいう。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
行政財産の施設数	施設	813	680	660

<関連計画>

市有財産の利活用、整理・統廃合基本方針・天草市行財政改革大綱

施策計画 III 選択と集中による行政サービス、事務事業の再構築

計画内容

行政サービスを効率的・効果的に提供するため、市民ニーズに対応した事業を選択し、集中的に実施します。また、総合計画の政策評価により、上位政策に対する事業の成果や必要性等を検証し、優先順位を付けて事業を実施します。さらに、事業内容や実施方法等の見直しを行い、柔軟性をもって事務事業の再構築を行います。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
事務事業数	本	1,039	939	839

<関連計画>

天草市行財政改革大綱

施策計画 IV 経営的視点に立った行政運営

計画内容

限られた経営資源を有効活用し、市民の満足度を高める質の高い行政サービスを提供するためには、総合計画と各分野別計画との整合性を図り、総合計画から予算編成、行政評価などの仕組み・制度(システム)が連携して機能する状態に再構築する「総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化」を推進していきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
総合計画の政策の目標値を達成している成果指標の割合	%	0.0	100.0	100.0

<関連計画>

天草市行財政改革大綱

★市民ができること

- ・市の計画、財政事情や議会活動などに、関心を持つようにします。
- ・受益者負担の原則を理解し、税金や使用料などを期限までに納付します。

政策 40 組織力・職員力の向上

政策がめざす姿

- 社会情勢に応じたスリムで機動的・効果的な組織となっています。
- 必要な職員数を適正に管理し、効果的な人員配置ができています。
- 専門的な能力等を備えた職員による質の高い行政サービスを提供しています。

現状

広範な市域に集落が点在する本市において、市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、適正な人事配置及び効率的・効果的な組織体制が求められています。また、自己研鑽に努め、前例や慣習にとらわれることなく業務を行う職員を育てる必要があります。

組織体制としては、本庁では各部に筆頭課の設置、支所では市民サービスの低下を招かない中での効率的な見直しを行いました。職員については、職位に応じた階層別研修、専門分野に精通した職員を育てるため市町村職員研修所への派遣、国や県等への長期派遣を実施しています。

課題

社会情勢に応じたスリムで機動的・効果的な組織の確立と、新たな行政課題に弾力的に対応できる仕組みを構築するため、継続的に組織の見直しを図る必要があります。

サービス維持のために必要な職員数を適正に管理し、効果的な人員配置を行う必要があります。同時に質の高い行政サービスを提供するために、さらなる職員能力・資質の向上を図り、専門的な能力や知識を備えた職員を育成する必要があります。また、向上した職員の能力・資質の定着を図るため、研修後の「実践」や「振り返り」により研修の成果を確実なものとする必要があります。

施策計画 I 行政組織の効率化、活性化

計画内容

今後の職員数の減少に対して、限られた人員で高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、機能的・効率的に行政運営を行うためには、これまで以上に組織の活性化を図り、市民目線に立った分かりやすく利便性の高い、横断的かつ機動的に活動できる組織体制をつくります。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
行政内の連携ができていると 感じる市民の割合	%	56.4	65.0	73.5

<関連計画>

天草市定員適正化計画・天草市行財政改革大綱

施策計画 II 人員管理の適正化

計画内容

行政サービスを行うために必要な人員の確保と、年齢層のバランスなどを勘案しながら「定員適正化計画」の見直しを行い、これまで以上に適正な定員管理に努めます。また、高度化・多様化する行政課題に対応するために、豊富な経験や幅広い知識を持つ人材や、専門分野に精通したエキスパートの育成に努めます。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
定員適正化計画の職員数 (病院事業等会計を除く)	人	1,042	882	761

<関連計画>

天草市定員適正化計画・天草市行財政改革大綱

施策計画 III 職員資質の向上

計画内容

最少の経費で最大の効果を挙げるという意識のもと、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で職務に取り組む職員を育てます。また、職員一人ひとりの意識改革・能力開発を推進し、市民目線で問題意識や責任感を持ち、新たな行政課題や多様な市民ニーズに積極的に挑戦し対応できる職員を育成します。

成果指標名	単位	現状値 (平成25年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
専門研修受講者の割合 (医療職、技能労務職を除く)	%	38.8	52.0	54.4

<関連計画>

天草市定員適正化計画・天草市行財政改革大綱

★市民ができること

- ・市の組織及び定数管理等に常に関心を持つようにします。



政策 41 協働によるまちづくりの推進

政策がめざす姿

- ・ 市民が積極的に市政に提案を行い、市民の声が市政に反映されています。
- ・ 市政情報が広く伝えられ、市民が市政について知る機会が確保されています。
- ・ 市民や地域の意見や要望などが、伝わりやすい体制が確保されています。
- ・ 市民活動団体などの民間組織が、まちづくりの一翼を担っています。

現状

現在、人口の減少や少子・高齢化、個人のライフスタイルや価値観の多様化、地域コミュニティの希薄化など、多くの社会問題を抱えています。これまでは、日常生活や地域で発生する課題なども含めて、まちづくりは主に行政が先導し、主体的に取り組むことが多い状況にありました。しかし、今後もより質の高いサービスを安定して提供し、持続可能な行政運営を維持するためには、行政だけでは限界があり、今まで以上に住民や地域と一緒に進めなければならない状況になっています。

課題

これから自治体が行政運営を行っていく上では、市民が主体となった自治の確立をめざすことや、地域における自主的な活動が重要となってきています。その実現のためには、市民の市政への積極的な参画や協働によるまちづくりを一層推進していくことが求められています。また、多様かつ責任ある行政運営を行っていくためには、市民活動団体など、まちづくりの一翼を担う団体の活動を支援していきながら、市民一人ひとりにはもとより、そのような団体と連携したまちづくりを進めていく必要があります。

施策計画 I 市民参画によるまちづくりの推進

計画内容

これからの市政運営は、市民と行政がお互いに共通認識のもとで、それぞれの特性を生かしながら相互の連携を図る必要があります。市民自らが「自分たちでまちづくりを行う」という意識と自覚を高めていくとともに、行政が市民主体のまちづくりを的確に補佐していけるよう、市民と行政双方の意識を高めていきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
天草市付属機関の公募 人員割合	%	(H25)15.0	20.0	20.0
市政に積極的に提案、参 画する機会があると感じ る市民の割合	%	12.0	23.7	35.3

<関連計画>

天草市行財政改革大綱

施策計画 II 透明性ある情報提供による市民との情報共有

活動内容

市民と行政の信頼関係を高めるためには、行政が市民と対等な立場に立ち、行政が持っている様々な情報を、市民が利用しやすく分かりやすい方法・媒体により正確な情報発信に努めることで情報の共有化を進めます。また、市民の意見を受け入れる体制を整備することで、意見や要望などを把握し、市政に反映させていきます。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
市政情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合	%	37.5	49.7	61.9

<関連計画>

天草市行財政改革大綱

施策計画 III 多様な担い手への支援・育成

計画内容

市民一人ひとりにはもとより、地域団体、市民活動団体、企業など多様な自治の担い手が自覚と責任を持って主体的にまちづくりに取り組むとともに、相互のネットワーク形成に努めることが求められます。行政は、これらの市民の活動を支援するための仕組みづくりを進めるとともに、積極的に担い手を育成します。

成果指標名	単位	現状値 (平成26年度)	前期目標値 (平成30年度)	目標値 (平成34年度)
担い手となる団体の活動が充実していると感じる市民の割合	%	16.8	29.7	42.5

<関連計画>

天草市行財政改革大綱

★市民ができること

- ・ 市政に関心を持ち、パブリックコメントなどを通じ計画策定等に積極的に参画します。
- ・ 市のPRや広報の一翼を担い、積極的に天草市のPRや情報発信に協力します。
- ・ 市民活動団体は、市民や行政と連携して地域課題の解決に努めます。

